

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社N S D
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,386,044	8,505,951	34,412,377
経常利益(千円)	868,968	1,063,781	3,668,057
四半期(当期)純利益(千円)	359,696	542,609	1,867,083
四半期包括利益又は包括利益(千円)	318,582	345,295	1,888,405
純資産額(千円)	39,011,317	39,262,232	39,862,414
総資産額(千円)	43,629,014	44,139,959	45,358,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.32	12.96	43.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.32	12.95	43.48
自己資本比率(%)	88.9	88.4	87.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<システムソリューションサービス事業>

当第1四半期連結累計期間において、NSD International, Inc. (米国現地法人)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

<人材派遣事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、生産活動の回復や復興需要を背景に、徐々に持ち直してまいりましたが、一方では欧州債務問題や、長期化する円高、電力不足への対応等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、景気回復期待に伴い企業のIT投資に増加の兆しがみられるなど、環境は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動と新規事業の推進、品質管理やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また利益につきましては、不採算案件が解消されたことにより、前年同期比増益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	8,505百万円（前年同期比1.4%増）
営業利益	970百万円（前年同期比40.8%増）
経常利益	1,063百万円（前年同期比22.4%増）
四半期純利益	542百万円（前年同期比50.9%増）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

システムソリューションサービス事業

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は7,703百万円（前年同期比1.4%増）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、取扱い製品の増加や復興需要により、売上高は330百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

人材派遣事業

- ・企業の雇用環境は引き続き厳しく、売上高は362百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

不動産賃貸事業

- ・賃貸物件（元社員寮等）の安定した稼働により、売上高は109百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

当第1四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,672,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,413,700	424,137	-
単元未満株式	普通株式 85,660	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	424,137	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株（議決権3個）及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	5,672,800	-	5,672,800	11.77
計	-	5,672,800	-	5,672,800	11.77

(注) 1. 上記自己保有株式には、単元未満株式61株は含まれておりません。

2. 当第1四半期末（平成24年6月30日）の自己保有株式は5,671,701株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,697,980	18,960,211
受取手形及び売掛金	7,866,662	5,576,215
有価証券	1,001,340	1,000,000
商品及び製品	19,971	36,185
原材料及び貯蔵品	3,603	5,558
その他	812,799	780,485
貸倒引当金	18,866	12,841
流動資産合計	26,383,491	26,345,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,930,191	3,953,399
土地	5,031,002	5,030,508
その他(純額)	316,406	300,537
有形固定資産合計	9,277,600	9,284,445
無形固定資産		
その他	225,484	241,355
無形固定資産合計	225,484	241,355
投資その他の資産		
投資有価証券	5,756,025	4,453,461
その他	3,732,656	3,832,036
貸倒引当金	17,155	17,154
投資その他の資産合計	9,471,527	8,268,344
固定資産合計	18,974,612	17,794,144
資産合計	45,358,103	44,139,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,560	444,181
1年内返済予定の長期借入金	332,000	332,000
未払法人税等	651,356	480,988
賞与引当金	531,158	14,192
役員賞与引当金	39,300	14,250
株主優待引当金	44,547	41,418
受注損失引当金	23,737	-
その他	1,719,471	1,966,783
流動負債合計	3,875,130	3,293,815
固定負債		
長期借入金	502,000	336,000
退職給付引当金	1,060,696	1,191,098
その他	57,861	56,812
固定負債合計	1,620,558	1,583,910
負債合計	5,495,688	4,877,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	34,938,710	34,417,577
自己株式	6,560,339	6,427,571
株主資本合計	42,476,420	42,088,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,376	562,937
土地再評価差額金	2,329,768	2,329,768
為替換算調整勘定	171,882	181,327
その他の包括利益累計額合計	2,869,026	3,074,033
新株予約権	2,102	2,890
少数株主持分	252,918	245,319
純資産合計	39,862,414	39,262,232
負債純資産合計	45,358,103	44,139,959

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	8,386,044	8,505,951
売上原価	6,981,073	6,824,000
売上総利益	1,404,971	1,681,950
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	296,486	299,167
賞与引当金繰入額	6,160	4,200
役員賞与引当金繰入額	14,170	14,250
福利厚生費	55,788	88,945
賃借料	81,380	77,394
減価償却費	13,820	14,940
研究開発費	58,742	27,609
その他	188,891	184,891
販売費及び一般管理費合計	715,439	711,399
営業利益	689,532	970,551
営業外収益		
受取利息	23,600	19,512
受取配当金	62,026	62,382
受取家賃	880	-
助成金収入	86,639	-
その他	10,456	15,535
営業外収益合計	183,603	97,431
営業外費用		
支払利息	12	-
為替差損	2,656	3,060
租税公課	1,139	1,140
その他	358	-
営業外費用合計	4,166	4,200
経常利益	868,968	1,063,781
特別利益		
固定資産売却益	55	-
特別利益合計	55	-
特別損失		
段階取得に係る差損	44,089	-
ゴルフ会員権売却損	-	3,842
減損損失	1,371	494
災害による損失	1,497	-
その他	421	-
特別損失合計	47,379	4,336
税金等調整前四半期純利益	821,644	1,059,444
法人税等	453,133	509,143
少数株主損益調整前四半期純利益	368,511	550,301
少数株主利益	8,814	7,692
四半期純利益	359,696	542,609

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	368,511	550,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,377	195,561
為替換算調整勘定	7,551	9,445
その他の包括利益合計	49,929	205,006
四半期包括利益	318,582	345,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,767	337,603
少数株主に係る四半期包括利益	8,814	7,692

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間より、NSD International, Inc.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に法人税率の引下げ及び復興特別法人税を加味して計算をしております。

【追加情報】

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。

当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。

当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。

当第1四半期連結会計期間末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は543,000株、467,732千円であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	87,105千円	84,910千円
のれんの償却額	96	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,232,106	28	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金32,432千円は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,045,089	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金17,392千円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,869,370	407,859	108,814	8,386,044	-	8,386,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	83,926	5,746	89,672	89,672	-
計	7,869,370	491,786	114,560	8,475,717	89,672	8,386,044
セグメント利益	645,781	12,093	31,599	689,474	57	689,532

(注) 1. セグメント利益の調整額57千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用 40千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,034,022	362,599	109,329	8,505,951	-	8,505,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,237	96,435	5,473	103,146	103,146	-
計	8,035,259	459,035	114,802	8,609,097	103,146	8,505,951
セグメント利益	937,203	13,744	27,202	978,149	7,598	970,551

(注) 1. セグメント利益の調整額 7,598千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用 7,695千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8円32銭	12円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	359,696	542,609
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	359,696	542,609
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,235	41,877
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8円32銭	12円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	11	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 5 月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,045,089千円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 25円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年 6 月 6 日 |

(注) 平成24年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。